

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業 (復興関連事業)		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度(第3次補正)～平成24年度		<b>担当課室</b>	生涯学習推進課 専修学校教育振興室		生涯学習推進課長 早川俊章		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-2 生涯を通じた学習機会の拡大				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	教育基本法第2条第2号及び同法第3条		<b>関係する計画、 通知等</b>	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	専修学校等の教育機関等による被災地における復興の即戦力となる専門人材や次代を担う専門人材の育成及び地元への定着を促進することにより、東日本震災により大きく変化した被災地(岩手県、宮城県、福島県)のニーズに対応した人材の育成を支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	被災地の専修学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資するための①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専修学校等の就職支援体制の充実強化に係る取組みを支援する。 ※平成24年度より復興庁一括計上予算として計上。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		503	-			
		繰越し等		△149	149			
		計		354	149			
	執行額			286	140			
	執行率(%)			80.8%	93.6%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 ( )
	専門人材育成コース受講者数	成果実績	人			1,200	536	
		達成度	%			60	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(本事業における)被災地で専門人材育成を行う体制の構築数	活動実績 (当初見込み)	箇所			30	6	
						( - )	( 6 )	
<b>単位当たりコスト</b>	(23,263千円/1専門人材育成コース)		算出根拠	(単位当たりコスト)=(H23繰越し分執行額)÷(H23繰越し分委託数) =139,580千円÷6件(繰越し分) =23,263千円/件				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	-	-	-	※23年度限りの経費(繰越分を除く)				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」において、「復興を支える人材の育成」が国により総合的かつ計画的に実施されるべき施策として掲げられていることに鑑みると、優先度が極めて高く、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していくべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は、企画競争により行い、選定の妥当性や競争性を確保している。 また、委託要綱等に経費の効率的執行や委託金の使途を明らかにすること、収支簿を備えること等を定めており、単位あたりコストの削減、受益者との負担関係、中間段階での支出及び費目・使途は妥当であると判断する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、復興の即戦力となる専門人材の育成を促進することを目的としており、実践的な職業教育を行っている専修学校等の教育機関等をその対象とすることにより、実効性の高い事業となっている。 また、本事業の成果物は、ホームページでの公開や関係機関等への配布等により広く普及し、活用されるよう努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業の支出先については、実践的な職業教育を行っている専修学校等の教育機関等をその対象とすることにより、事業の実効性を担保しているが、今後は、より被災地の人材ニーズや雇用状況に適合した施策の実施に焦点化するため、対象を被災地に所在する専修学校等の教育機関等に限ることとし、東日本大震災からの復興に努めることとする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、復興の即戦力となる専門人材の育成を促進することを目的としており、事業自体の必要性は高いものと認められる。平成24年度以降は復興庁一括計上予算として措置されているが、引き続き被災地のニーズに的確に対応のうえ、適切な予算執行に努めていくべきである。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
<p>※平成24年度からは復興庁一括計上予算として計上。</p> <p>○平成23年度「東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業」の選定について  <a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1327616.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1327616.htm</a></p> <p>○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)  <a href="http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf">http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興-0008	平成24年	復興庁:0024 文部科学省:0065

文部科学省  
<140百万円>

〔委託先の選定、事業のフォローアップ及び事業成果の評価等を実施。〕



〔※平成23年度において公募、委託契約を行った事業の繰越し分について、平成24年度においても事業を実施できるよう、委託期間を延長する変更契約を締結。〕

【公募・委託】

A. 専門学校等の教育機関等  
(全6機関等)

<140百万円>

〔被災地の専門学校等の教育機関等が産業界等と連携した推進体制を整備し、被災地以外の教育機関等の支援を受けつつ、被災地でニーズが高い分野(再生可能エネルギー等)において、地元産業の高度化等に資するための①中長期的な人材育成コースの開発・実証、②短期専門人材育成コースの開設支援、③専門学校等の就職支援体制の充実強化に係る取組みを支援する。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



支出先上位10者リスト

A.

※平成23年度に企画競争を実施した事業の繰越分

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人有坂中央学園 中央 農業グリーン専門学校	エコ&グリーンツーリズムを支える6次産業人材の育成	45	企画競争	-
2	学校法人菅原学園 仙台保健 福祉専門学校	被災地の包括ケアを担う人材育成プログラムの開発	38	企画競争	-
3	社団法人大阪府専修学校各 種学校連合会	被災地での地元就職を一貫して支援する教育システムの開発	20	企画競争	-
4	学校法人宮崎総合学院 宮崎 総合ビジネス専門学校	モバイルアプリケーションの開発で震災復興を支援する人材の育成	15	企画競争	-
5	学校法人滋慶文化学園 福岡 医健専門学校	被災地の医療復興に貢献する医療情報事務人材の育成プログラム	11	企画競争	-
6	学校法人埼玉福祉学園 埼玉 ベルエポック製菓専門学校	地元産の果物・野菜を用いたスイーツ開発・販売による復興支援	10	企画競争	-

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない。